



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 SMN株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6185 URL https://www.so-netmedia.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 隆一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 中川 典宜 TEL 03 (5435) 7930
 四半期報告書提出予定日 2020年2月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,076	9.0	402	5.4	395	4.8	251	5.4
2019年3月期第3四半期	7,409	12.8	381	26.2	377	26.5	238	14.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 251百万円 (5.8%) 2019年3月期第3四半期 237百万円 (13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	19.62	18.42
2019年3月期第3四半期	18.69	17.24

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	5,886	4,335	73.6	336.14
2019年3月期	5,599	4,162	74.3	323.16

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 4,335百万円 2019年3月期 4,162百万円

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—		
2020年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	7.7	550	△24.2	550	△23.3	380	△34.1	29.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－
除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3 Q	13,033,333株	2019年3月期	12,879,684株
----------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3 Q	136,942株	2019年3月期	455株
----------------	----------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期3 Q	12,794,065株	2019年3月期3 Q	12,750,329株
----------------	-------------	----------------	-------------

(注) 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、スマートフォンの普及や通信環境の整備等により、引き続き拡大を続けております。「2018年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2018年のインターネット広告費は前年から16.5%増加して1兆7,589億円、運用型広告費においては、前年比22.5%増の1兆1,518億円と高い成長を示しました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、コアプロダクトであるDSP(注1)「Logicad(ロジカド)」の商品力強化及びマーケティングソリューションのサービス拡販に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の売上高は8,076,266千円(前年同四半期比9.0%増)、営業利益は402,255千円(前年同四半期比5.4%増)、経常利益は395,592千円(前年同四半期比4.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は251,077千円(前年同四半期比5.4%増)となりました。

なお、2019年10月1日に、当社商号を「ソネット・メディア・ネットワークス株式会社」から「SMN株式会社(英語表記:SMN Corporation)」に変更いたしました。当社は、2012年4月にインターネット広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を開始し、マーケティングテクノロジー事業を軸に事業規模を拡大してまいりました。現在では、これまで培った技術を活かしながら、新規領域への展開やソリューション型ビジネスへの転換に取り組んでおります。このような状況の中、これまでの成長の歴史と新しい取り組みの融合を目指したブランド力の強化を目的として、商号変更しております。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであります。取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、サービス名称の「アフィリエイト」を「マーケティングソリューション」へと変更しております。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP「Logicad」の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、リターゲティング商材の売上が前年同四半期以下となるも、リターゲティング以外の商材が伸長し、アドテクノロジーの売上は前年同四半期比7.8%増の4,865,353千円となりました。

2. マーケティングソリューション(旧アフィリエイト)

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っております。当第3四半期連結累計期間は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めた結果、複数の既存カテゴリにおいて売上が伸長し、マーケティングソリューションの売上は前年同四半期比9.5%増の2,928,642千円となりました。

3. その他

親会社であるソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社が保有するポータルサイト「So-net(ソネット)」の広告枠の企画及び仕入販売を中心に媒体の広告収益最大化を支援するサービスを行っております。また、第2四半期連結会計期間に子会社化した、株式会社ASAにおいてはデジタルコンテンツの制作及び開発、品質保証のサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、ポータルサイト「So-net」の広告枠の企画及び仕入販売が減少いたしました。子会社化した株式会社ASAの売上が連結されたことにより、その他の売上は前年同四半期比26.8%増の282,270千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Supply Side Platformの略。

3 : Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、3,223,224千円となり、前連結会計年度末に比べ331,076千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が221,612千円減少し、売掛金が180,664千円減少したことによるものであります。固定資産は2,663,366千円となり、前連結会計年度末に比べ618,521千円増加いたしました。これは主に、のれん、ソフトウェア等の無形固定資産が526,005千円、造作等の有形固定資産が48,261千円、敷金が28,864千円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は5,886,590千円となり、前連結会計年度末に比べ287,445千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,318,152千円となり、前連結会計年度末に比べ63,931千円減少いたしました。これは主に、買掛金が43,864千円減少、未払法人税等が32,881千円減少したことによるものであります。固定負債は233,397千円となり、前連結会計年度末に比べ178,346千円増加いたしました。これは主に長期借入金が144,914千円増加したことによるものであります。

その結果、負債合計は1,551,549千円となり、前連結会計年度末に比べ114,415千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,335,041千円となり、前連結会計年度末に比べ173,030千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を251,077千円計上し、自己株式が115,296千円増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は73.6%（前連結会計年度末は74.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年4月26日付「2019年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」にて公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,066,377	1,844,765
売掛金	1,418,365	1,237,700
その他	70,206	141,856
貸倒引当金	△648	△1,097
流動資産合計	3,554,300	3,223,224
固定資産		
有形固定資産	303,404	351,666
無形固定資産		
ソフトウェア	1,090,933	1,282,587
ソフトウェア仮勘定	171,830	152,540
のれん	—	352,610
その他	1,235	2,266
無形固定資産合計	1,263,999	1,790,004
投資その他の資産		
敷金	156,223	185,087
繰延税金資産	258,596	238,847
その他	63,094	110,602
貸倒引当金	△475	△12,842
投資その他の資産合計	477,440	521,695
固定資産合計	2,044,844	2,663,366
資産合計	5,599,145	5,886,590
負債の部		
流動負債		
買掛金	900,173	856,309
未払法人税等	98,870	65,989
未払消費税等	120,015	25,051
その他	263,024	370,802
流動負債合計	1,382,083	1,318,152
固定負債		
資産除去債務	42,313	64,017
長期借入金	4,000	148,914
退職給付に係る負債	3,003	3,289
その他	5,733	17,176
固定負債合計	55,050	233,397
負債合計	1,437,134	1,551,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,723	986,703
資本剰余金	1,998,659	2,016,649
利益剰余金	1,193,242	1,444,319
自己株式	△696	△115,993
株主資本合計	4,158,928	4,331,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	786	515
為替換算調整勘定	2,296	2,846
その他の包括利益累計額合計	3,082	3,361
純資産合計	4,162,010	4,335,041
負債純資産合計	5,599,145	5,886,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	7,409,242	8,076,266
売上原価	5,871,945	6,200,789
売上総利益	1,537,296	1,875,477
販売費及び一般管理費	1,155,535	1,473,221
営業利益	381,761	402,255
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	25	26
投資有価証券売却益	320	—
為替差益	10	1,335
受取家賃	—	1,347
雑収入	204	504
その他	8	112
営業外収益合計	588	3,347
営業外費用		
支払利息	215	1,684
固定資産除却損	3,085	5,850
投資有価証券評価損	239	114
支払手数料	919	938
雑損失	400	499
その他	24	924
営業外費用合計	4,883	10,010
経常利益	377,466	395,592
税金等調整前四半期純利益	377,466	395,592
法人税、住民税及び事業税	81,861	124,644
法人税等調整額	57,354	19,869
法人税等合計	139,216	144,514
四半期純利益	238,250	251,077
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	238,272	251,077

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	238,250	251,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△458	△270
為替換算調整勘定	△244	550
その他の包括利益合計	△702	279
四半期包括利益	237,547	251,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,570	251,357
非支配株主に係る四半期包括利益	△22	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数200,000株、総額230,000千円を上限として、第3四半期連結累計期間で自己株式の取得を行いました。

また、2019年7月31日開催の取締役会の決議及び2019年9月17日開催の取締役会の決議に基づき、2019年11月1日付で特定譲渡制限付株式報酬による自己株式63,800株の処分を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が115,296千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が115,993千円となっています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期借入金」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた4,000千円は、「長期借入金」4,000千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「為替差益」は金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」18千円は、「為替差益」10千円、「その他」8千円として組替えております。